

貸借対照表

(2023年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	95,747	流動負債	167,479
現金及び預金	76,783	買掛金	615
売掛金	3,768	未払金	20,263
たな卸資産	5,080	未払法人税等	504
前払費用	7,471	短期リース債務	3,623
その他	2,643	短期借入	100,000
		一年以内長期借入	40,000
		その他	2,473
固定資産	448,958	固定負債	—
有形固定資産	437,833		
建物及び構築物	172,059		
機械及び装置	65,523		
車両運搬具	9,008		
工具、器具及び備品	7,110		
土地	112,715		
建設仮勘定	71,416		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	35		
投資その他の資産	11,090		
投資有価証券	650		
差入保証金	5		
長期繰延税金資産	10,395		
その他出資金	40		
		負債合計	167,479
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	377,227
		資本金	100,000
		資本剰余金	132,000
		資本準備金	103,500
		その他資本剰余金	28,500
		利益剰余金	145,227
		利益準備金	6,250
		繰越利益剰余金	138,977
		純資産合計	377,227
資産合計	544,706	負債純資産合計	544,706

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- | | |
|--------------|--|
| その他有価証券…………… | ・時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| | ・時価のないもの
移動平均法による原価法 |

②たな卸資産

- | | |
|----------|---------|
| 商 品…………… | 最終仕入原価法 |
| 原材料…………… | 最終仕入原価法 |
| 貯蔵品…………… | 最終仕入原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………

税法の規定による耐用年数・定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付
属設備を除く)については定額法を採用しており
ます。
平成28年4月1日以降取得した建物付属設備、構
築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産……………

税法の規定による耐用年数・定額法

③リース資産……………

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリ
ース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同
一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリ
ース資産
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする
定額法を採用しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、スキー場事業において、顧客に対して、スキー場での索道輸送の提供及び商品、
飲食の販売、これらに付帯するサービスの提供をしております。なお、当社上記記載の主要
な収益における約束された対価は、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で支払いを受
けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

スキー場事業におけるスキー場での索道輸送の提供及び商品、飲食、これらに付帯するサ
ービスの取引価格の算定は、顧客への販売価格により算定しております。

スキー場事業におけるスキー場での索道輸送の提供については、スキー場における顧客
の利用により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、

スキー場利用時点で収益を認識しております。スキー事業における、スキー場での索道輸送の提供に含まれるシーズン券の収益については、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることからスキー場の顧客の利用時点より、当該シーズン券の権利期限をもとに、利用時点より権利期限に応じた期間按分にて収益を認識しております。

また、商品、飲食の販売、これらに付帯するサービスについては、顧客への引き渡しにより、顧客に当該財に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	245,066千円
(2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	10,962千円
(3) 同一の親会社をもつ会社に対する金銭債権 及び金銭債務	
短期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	873千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高	
①営業収益の取引高	- 千円
②営業費の取引高	11,653千円
③営業取引以外の取引高	106千円
(2) 同一の親会社をもつ会社との取引高	
①営業収益の取引高	- 千円
②営業費の取引高	187千円
③営業取引以外の取引高	- 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	14,000株

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	26,944円79銭
② 1株当たり当期純利益	3,370円71銭